

# 地域ぐるみの子育て支援システムの構築について

澁谷 拓  
(北海道京極町教育委員会)

## I はじめに

今日の子育て家庭を取り巻く環境改善のため、育児不安の解消や孤立化の防止、支援を必要とする子どもとその家庭の生活の安定を図る体制整備や方策とともに家庭や地域における教育機能の活性化及び向上が緊急の課題である。

そのためには、育児サービスの充実を主眼とするファミリーサポートセンターの設置等の行政施策とともに、幼児期に限らず学童期から思春期、青年期までの発達段階に即した子育て支援対策、そして親が主体的に子育てを行い、自立した親として育っていく「親づくり・親育ち」を地域ぐるみで支援するネットワークの構築が不可欠である。地域の実態や特性を踏まえた上で、家庭・地域社会・学校及び子育てに関係する行政機関は、「子育てをする願いを共有し、協働して行う」とする考えを基盤にして進んで有機的な連携・協力を図り、それぞれが固有の機能を発揮しつつ共に高め合う信頼関係で結ばれた「地域ぐるみの子育て支援システム」の構築が必要であると考えられる。

本稿では、北海道八雲町をフィールドとする子育て支援に関連する調査、町の保健福祉部局及び社会教育による行政施策、そして社会教育関係団体による家庭・地域の教育力の活性化を図る取組等をもとに子育て支援に関する課題を明らかにするとともに、地域ぐるみで子育てを支援するためのシステ

ムづくりについて考察する。

## II 家庭及び地域における子育て支援の状況

### 1 子育て家庭のニーズ

八雲町では、次世代育成支援対策推進法の制定に基づいて「八雲町次世代育成支援行動計画書」を作成するに当たり、平成15年12月に就学前と就学児童（小学1～3年）をもつ保護者を対象に「次世代育成支援に関するニーズ調査」を行った。（有効回答率：就学前75.3%，就学児童74.1%）その調査結果をもとに、子育て家庭のニーズについての分析と考察である。

#### (1) 子育てに関する悩みや不安

日常生活における子育ての悩みとして、就学前では「病気や発育・発達」「食事や栄養」といった健康に関すること、「子どもの教育」「子どもを

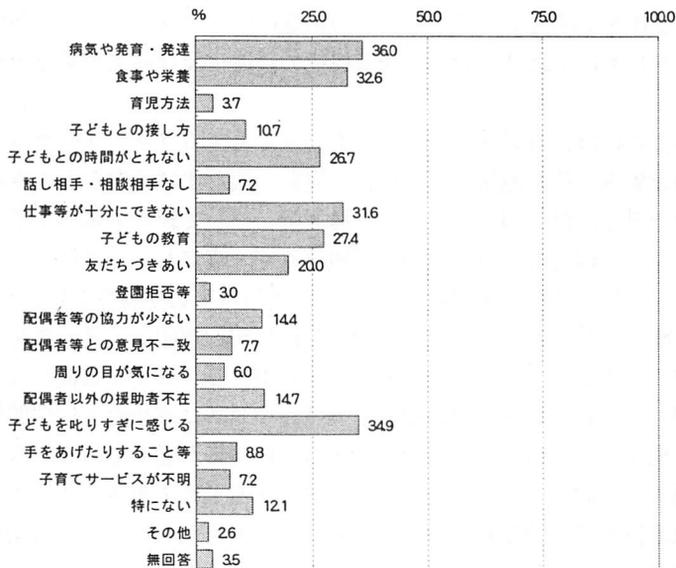


図1 子育てに関して悩んでいること・気になること（就学前）

叱りすぎる」といった子どもに対する接し方，育て方に関して悩みを抱えている。また「仕事等が十分にできない」「子どもとの時間がとれない」など仕事と子育ての両立や子育てにかかる時間的なゆとり不足を挙げている。(図1)

小学生の保護者になると「友達づきあい」(36.8%)，「子どもを叱りすぎる」(36.2%)，「子どもの教育」(36.5%)と35%以上の高い割合であり，就学時前の回答に子どもの交友関係が加わってくる。

次に，子育てに関する相談相手として，配偶者・パートナーや親族，隣近所の人・知人や友人を選ぶとしており，ごく親しい身近な人に悩みや不安を打ち明けるのがほとんどである。その一方で，実効性をもつ専門機関等に相談すると答えた人は少なかった。(図2)

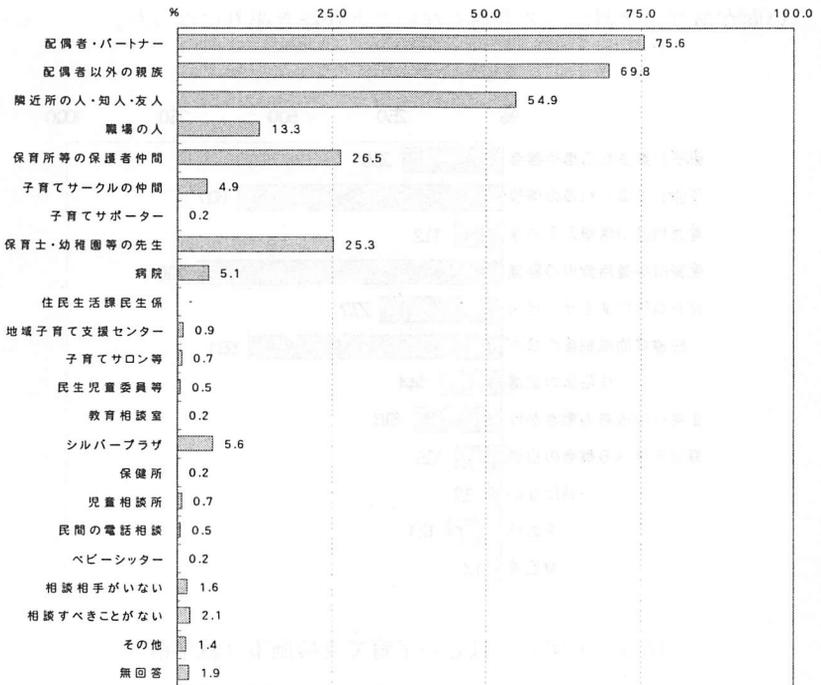


図2 子育てに関する悩みや不安の相談相手(就学前)

(2) 子育て支援施策に関するニーズ

充実してほしい子育て支援施策に関して「保育所等費用負担の軽減」「医療費助成制度の拡充」といった経済的支援と「子連れで楽しむ場の増設」といった施設整備に関する要望が突出している。

その一方、「育児を学べる機会の提供」「NPO等のサービス」「育児相談や情報入手の場」など悩みや不安を直接的に解消を図ることができるニーズの項目については低率であることから、子育て家庭の親は、行政やNPO等による相談や学習提供といった支援にあまり期待していないことが分かる。(図3)

したがって、①子育てに関する情報入手先や相談相手は、親族やごく親しい友人がほとんどである②経済的軽減や仕事と子育て両立を図る育児負担の軽減を多く望んでいる③子育て支援関連施設が有効に活用されていない面があり、学習ニーズも高くないことが浮き彫りになった。

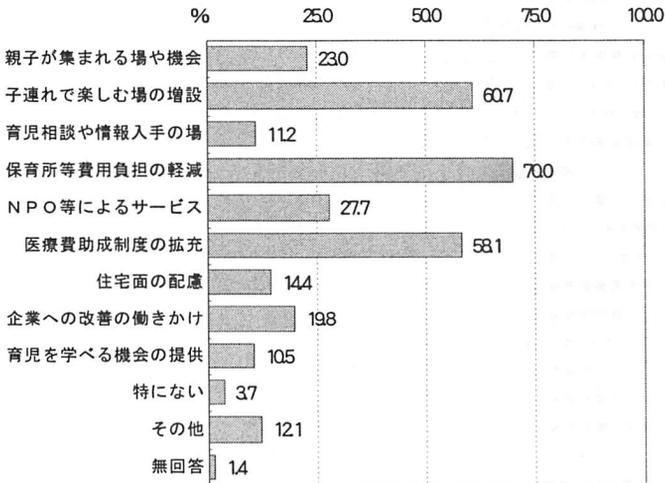


図3 充実してほしい子育て支援施策（就学前）

## 2 地域子ども会の現状

八雲町の子ども会の団体数、子ども会員、育成者の推移が表1である。この10年間で、著しく減少したのは、小学生会員である。平成17年5月現在の児童数は968人であることから、ほぼ半数近くが地域子ども会に加入しておらず、町の人口減や少子化に伴う児童数減を考慮しても、子ども会参加に消極的である。

この背景には、高学年になるにつれて子ども会への参加が少なくなるだけでなく、「地域活動に参画しない、したくない」親子の増加が一因にあると言われている。特に、市街地は、核家族や官公庁や企業の異動による転出入が多く、八雲町の定住を考えていない家庭は親密な近所づきあいを避ける傾向にある。「子ども会に子どもが参加すれば、町内会行事に親も積極的に参加しなくてはならない」「土日は、八雲を離れて実家に帰るか、家でのおんびりしたい」という意向が、休日よりも平日放課後の行事に参加者を増やしている原因になっている。

表1 八雲町の地域子ども会会員・育成者集計表 うち△は休止中

	団体数	子ども会員			育成者	児童数 (全町)	生徒数 (全町)	入会率% (小学生会員/全町)
		幼児	小学生	中学生				
H7	46	135	937	456	769	1,432	747	65.4
H11	41	136	818	333	679	1,219	649	67.1
H13	38	96	695	286	579	1,127	597	61.7
H15	38△1	109	608	279	497	1,027	571	59.2
H17	38△3	104	497	255	448	968	520	51.3

また、子ども会の運営に直接当たっている育成者の減少も顕著である。この10年間で育成者は4割程度減少しており、その要因として、前述のとおり個人主義的な家庭の増加とともに、町内会の中核を担う人材の不足が挙げられる。地縁的なコミュニティがもつ教育力の低下は、子どもが社会化を図る学習機会を失うとともに、「家庭の孤立化」や「防犯体制の弱体化」を助長することにつながりかねない。家庭及び地域の教育力を再度活性化し「地域ぐるみで子育て支援をする」という機運を高めなければならない理由がここにある。

### Ⅲ 八雲町における子育て・家庭教育支援体制

#### 1 次世代支援体制の整備

##### (1) 八雲町次世代育成行動計画

八雲町は、前述のとおり次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て支援の理念や施策の目標、取組の方向性について総合的に定めた「八雲町次世代育成支援行動計画」を平成17年2月に策定した。この策定委員会では、最終的に新しい次世代育成支援体制の整備及び充実を図るため、町住民生活課所管の「(仮称)八雲町子どもプラザ」を設置するとしている。具体的には、特別保育・託児・一時預かり・病後児等の対応、「北海道子ども未来づくり条例」の推進を中心機能とした「ファミリーサポートセンター」を平成22年までに実現を目指す。また、策定委員は、引き続き次世代育成支援対策地域協議会の構成員になり、進捗状況を協議事項として年1回報告会議を行い、5年間でセンター機能の充実を図る体制を確立するとある。これにより、「仕事と子育ての両立をサポート」「相談窓口の体制強化」「子育てに係る情報の集約・一本化」がなされ、家庭の育児負担の軽減や情報提供の充実、育児不安の解消が図られるものとしている。

##### (2) 第3期八雲町教育推進計画(前期)における家庭教育支援

町教育委員会においても、地域の特性や実態を踏まえつつ、家庭教育の問題解決を図るべく多様な方策を打ち立て、各社会教育関係団体等と連携・協力して事業等を実施している。社会教育課では、『家庭教育学級』『幼児教育講演会』『家庭教育講演会』『お年寄り子ども集い』など各世代のニーズに応じた事業を長年にわたって実施しており、一定の成果を上げている。

しかし、当事者である子育て家庭の親の学習ニーズが高くないことは、前章の調査結果からも分かるように、「この講座にぜひ来て学んでほしいと思う対象の親が来ない」「親子対象の事業になると参加者が少ない」といった企画・運営者の意図が必ずしも結果に反映しないことがある。

このことから、既存の事業を生かしつつも、家庭のニーズに応じた学習プログラムの開発と親を学習や活動に巻き込んでいく有効な手立ての工夫

を図り、多くの当事者が事業等に気軽に参加できる体制づくりが要求される。また同時に、成人前の青少年期までに地域活動やボランティア活動等について積極的に導入し、そうした取組を通して自立した精神を養い、地域社会の一員としての自覚を促し、地域づくりに参画する態度を身に付けることが重要であり、そのことが「親づくり・親育ち」のステップにつながるかと考える。

## 2 地域・学校・行政が一体となった家庭・地域教育力の活性化・向上へのアプローチ

### (1) 八雲町地域教育力活性化推進協議会（以下、協議会）

平成15年7月に地域の体験活動の推進やモデル事業の計画及び実施などを項目に地域の教育力の活性化や向上について協議するため、教育委員会社会教育課の呼びかけに応じて、社会教育関係団体、学校関係、行政関係から構成する「八雲町地域教育力活性化推進協議会」を設置した。昨年度から、家庭教育の教育力の向上に関して併せて協議するとともに、「家庭教育支援総合推進事業」「地域教育力再生プラン」を採択し、地域子ども教室推進事業など実践的な活動を展開している。

### (2) 八雲町子ども体験活動支援センター（以下、センター）

八雲町における青少年の体験活動等の充実を図るため、八雲町公民館に設置し、協議会と連携しつつ体験活動やボランティア活動に関する情報収集と提供・相談やアドバイス、活動の提供や場の開発など、青少年の体験活動等の推進・支援の役割を担っている。現在11名のボランティアコーディネーターが対応に当たっている。また、昨年度から文部科学省委託事業「ボランティア活動推進事業」を主管して企画運営に当たっている。

#### <成果と課題>

協議会やセンターの会員が各事業の指導者や担当者になり、直接子どもたちや町民と関わることで、自分たちが住んでいる子どもたちに関心を寄せ、地域ぐるみで協働する意義を学ぶ機会になっている。しかし、協議会の会員間で取組の意識に温度差が見られることから、協議会会員が目指す方向性を共有し、地域住民との協働によってなされる新たな事業の展開が期待されており、「ピオトープづくり」が案として検討されている。

## IV まとめ

前章までを整理し、「地域ぐるみの子育て支援システムづくり」の要件をまとめてみる。

### 1 家庭のニーズに柔軟に対応する「ファミリーサポートセンターの設置」

第2章の子育て家庭のニーズ調査からも分かるように、子育て当事者は、子育ての負担軽減を図ることができ、加えて気軽に集まり交流しやすい、親子で楽しめるような開放的なセンター施設を望んでいる。一元化された育児情報の提供、託児や病後児等の一時預かりなどの保育サービスのほか、親子がくつろいだり楽しめたりするルーム施設、悩みや不安についてお茶の間の話し合いが持てる場を設定し、併せて適時に専門家職員が相談やアドバイスに柔軟に応じる体制づくりが求められている。

また、子育て当事者の自主的活動を支援する場や民間団体が子育て支援ができる活動拠点としての機能が一層期待される。

### 2 家庭（保護者やPTA）の役割と機能の変革

小山忠弘は、PTAの役割・機能の変革について次のように述べている。

活動形態：従来型の学級・学年単位の活動から、個人の都合を優先させた個人活動へ。行事参加型からPTA会員が得意とする分野で発揮できる授業支援型へ

支援形態：経済的・物的支援、労力奉仕から知識や技術を生かした教育的な技能支援へ<sup>(1)</sup>

最近「おやじの会」を発足し、父親集団による子育て支援が話題になっているように、学校や地域社会において、PTA会員が個人の特性を生かし、柔軟に参画し活動できる体制づくりが、参画者自身に有用感や存在感を与えるとともに、子育ての関心を高めることにつながる。活動形態や支援形態の変革が、PTA会員のネットワーク（人脈や物的支援など）によって地域社会の多様な人材の情報交換を容易にし、家庭や学校、地域社会との有機的な連携や協力を図る新たな「懸け橋」になることができる。

### 3 子育て支援グループの形成

家庭や地域の教育資源（人的・物的）を有効に活用するとともに、子どもたちの健全育成のために地域の大人の力を結集し協働性を高めていくことが重要である。そのためには、ネットワークを中心とした子育て支援グループの形成がキーワードになる。

#### (1) 地域の教育力を持つ人材の発掘と育成

大人と子どもとの信頼関係で結ばれ日常的にコミュニケーションを図ることができて初めて教育的な影響を与えることができる。学校の教職員だけでなく、地域の大人が子どもと積極的にかかわりを持ち、地域の教育力を発揮できる人材の発掘と育成が重要になる。

#### (2) 多様な体験活動の提供

各分野で豊富な知識や技能を持つ町内の人を体験活動の指導者・協力者として活用することは、体験活動を通して生きた知識や技術を与える機会になるとともに、地域の子どもに関心を寄せたり、さらに指導力を高めていこうとする生涯学習へのきっかけを与えたりすることにつながる。

#### (3) 子育て支援グループの形成

保護者はもとより地域の生活者が、家庭や学校・地域の内包する子育てに関する問題を自分ごととして捉え、互いに知恵を出し合いながら共同して実践する子育て支援グループの形成が重要になる。

### 4 「親づくり・親育ち」を図るための学社融合による教育課程の編成

子育て支援は、子どもが出生してから成人に至るまで20年近く長期にわたるものであり、次世代を担う人材を育成するための支援である。現在、子どもに対する教育は、家庭・学校・地域社会の三者がそれぞれ固有の教育的機能を発揮しつつ社会化を図る教育がなされている。しかし、今後は、大人や親になるための教育、つまり「親づくり・親育ち」を図る教育について積極的に論議し、発達段階に応じた「親づくりプログラム」を図るために学社融合による教育課程の編成が効果をもたらすと考える。

## V おわりに

子育ては、当事者である親だけで、あるいは行政主導による施策によってのみなされるものではない。まさに、子育て支援に関する問題は町民全体の問題という意識に立ち、家庭と地域社会、学校そして行政が「自分のまちの子どもは、自分たちで守り育てる」という願いを共有し、信頼関係に基づいた体制づくりや一体となった取組がさらに求められている。そのためにも、「まちをよりよくしたい」「子どものために役立ちたい」など志向的に生きる生活者を増やすこと、家庭のみならず、学校や地域社会など様々な場面において教育力として影響を与える人材の育成を図ること、そして「学び」を縁として結びついた新たなコミュニティを形成し、組織力をもって支援していく体制を構築していくことが、地域ぐるみの子育て支援システムへの第一歩になると考える。

<注>

(1) 小山忠弘 伊藤俊夫編『学社融合』(財)全日本社会教育連合会2000, pp.97-98

<参考文献>

- ・八雲町住民生活課編、『八雲町次世代育成支援行動計画書』, 八雲町, 2005
- ・八雲町教育委員会編、『第3期八雲町教育推進計画(前期)』, 八雲町教育委員会, 2002
- ・八雲町教育委員会編、『八雲の社会教育』, 八雲町教育委員会, 1995, 1999, 2001
- ・八雲町教育委員会編、『八雲の教育』, 八雲町教育委員会, 2003, 2005
- ・澁谷拓, 大学院修士論文『学校を中核とする新しい「学び」のコミュニティ形成に関する一考察』, 札幌国際大学, 2002
- ・今野雅裕編、『公民館子育て支援活動』, 日常出版, 2002
- ・伊藤俊夫編、『学社融合』, (財)全日本社会教育連合会, 2000
- ・山本恒夫, 浅井経子, 坂井知志編、『「総合的な学習の時間」のための学社連携・融合ハンドブックー問題解決・メディア活用・自己評価へのアプローチ』, 文憲堂, 2001